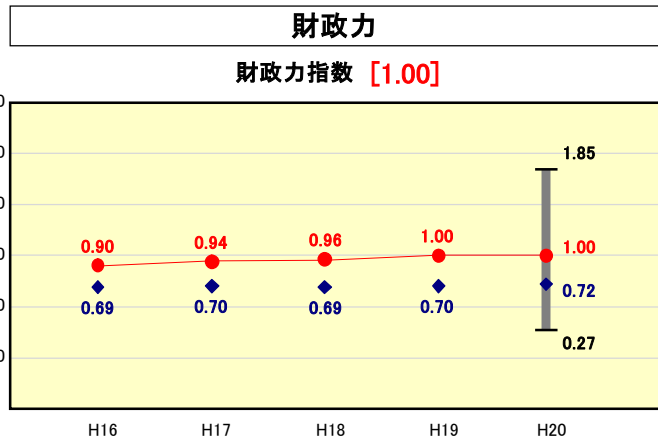


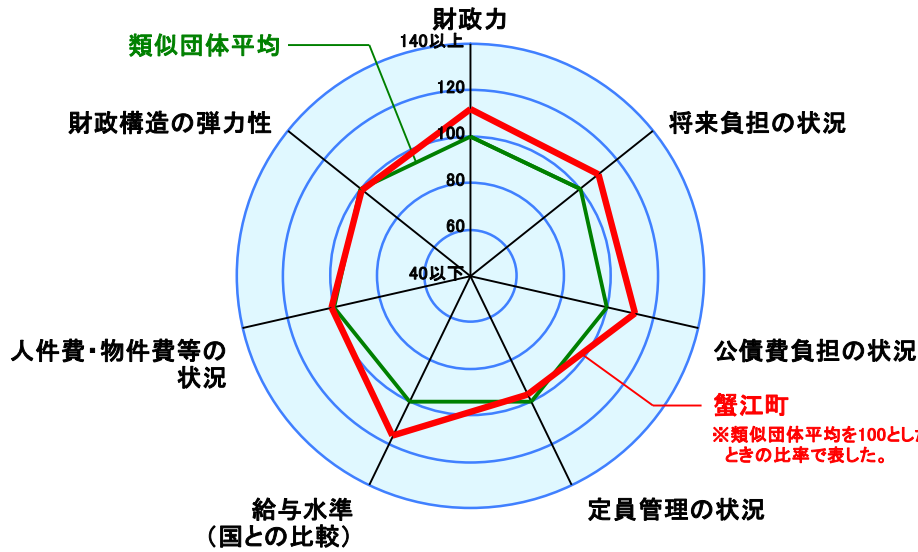
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



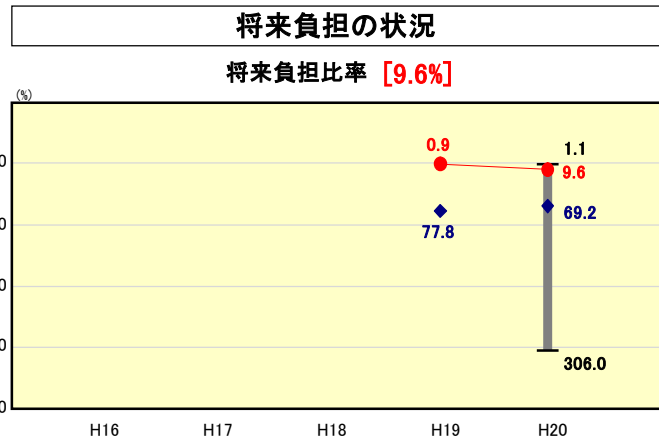
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 16/153
全国市町村平均 0.56
愛知県市町村平均 1.11

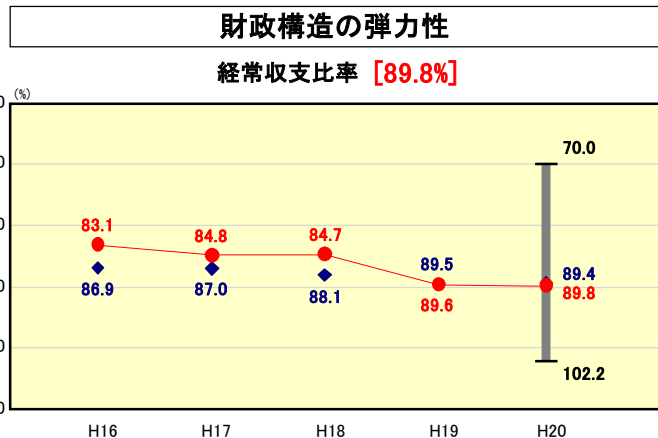
人口	36,705	人(H21.3.31現在)
面積	11.10	km ²
標準財政規模	6,313,920	千円
歳入総額	9,533,778	千円
歳出総額	9,185,430	千円
実質収支	299,707	千円



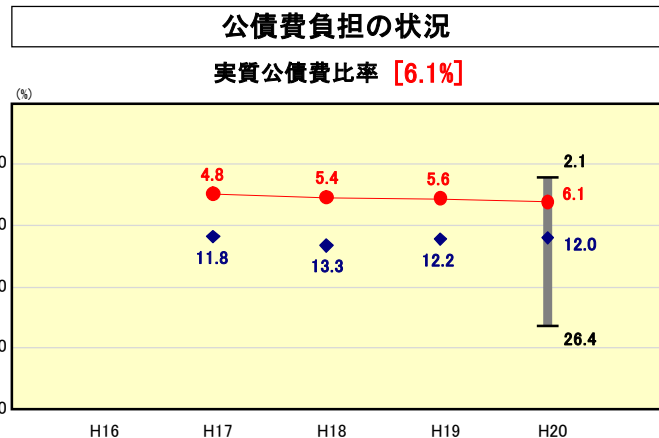
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



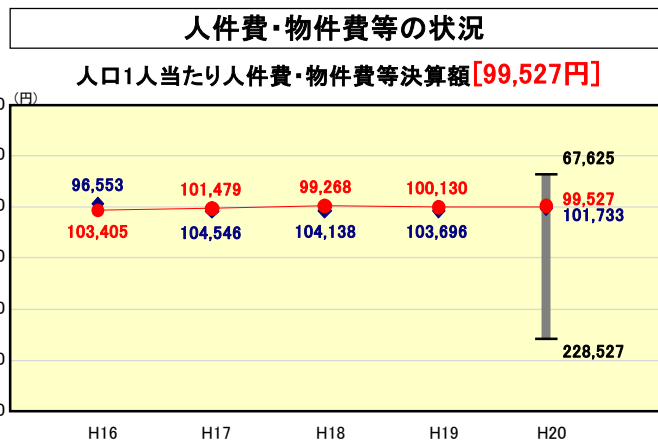
類似団体内順位 4/153
全国市町村平均 100.9
愛知県市町村平均 88.2



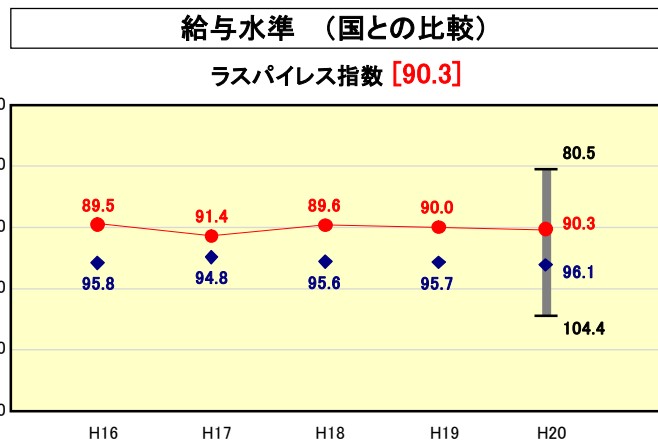
類似団体内順位 67/153
全国市町村平均 91.8
愛知県市町村平均 86.0



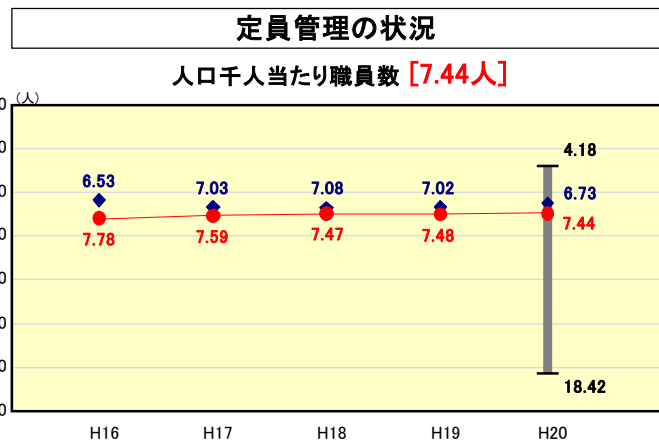
類似団体内順位 20/153
全国市町村平均 11.8
愛知県市町村平均 8.6



類似団体内順位 77/153
全国市町村平均 114,142
愛知県市町村平均 111,758



類似団体内順位 9/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 102/153
全国市町村平均 7.46
愛知県市町村平均 7.10

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数(財政力)
ここ数年は、毎年度0.3ポイント程度上昇し連続した伸びを見せており、20年度においては前年度からの変動はなかったものの依然として類似団体平均を上回っている状況であるが、中心となる産業がないため法人税額に影響されやすい傾向である。今後は蟹江町行政改革集中改革プランに沿った、受益者負担の適正化と税収の徴収率の向上対策、定員適正化計画(平成17年度から5年間で7%減(約20人減))等による歳出削減も行い、更に財政の健全化に努める。

○経常収支比率(財政構造の弾力性)
平成12年度から行っている経常的な補助金、負担金等の整理合理化を進めてきたため、おおむね類似団体平均値となっている。今後も補助金等について引き続きその事業の目的、行政の責任領域や経費負担のあり方、行政効果を総合的に判断し、必要性、有効性、公平性の観点に立ちさらに精査し、平成17年度から5年間で約4.0%減を目指す。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額(人件費・物件費等の状況)
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっているのは、町人口が類似団体の平均人口を上回っていることが要因である。歳出決算額に対する人件費等の割合は類似団体内平均値より高くなっているため、職員の適正配置等定員管理の適正化を図り、経費を抑制していく必要がある。

○ラスパイレ指数(給与水準(国との比較))
職員の経験年数階層の変動等により、昨年度と比較して数値が微増した。職務と責任に応じた適正な給与制度の運用に努めたことにより、全国町村平均及び類似団体平均も下回っている。今後も適正な給与水準の維持に努めるとともに各種手当等の見直しを行う等、より一層の給与制度の適正化に努める。

○将来負担比率(将来負担の状況)
類似団体を始めとしてすべての平均値を大幅に下回っているが、前年度と比較すると大きく上昇した。これは、財政調整基金及び減債基金等の充当可能基金の減少も若干影響しているところではあるが、公共下水道事業の地方債の元金償還に充てたと認められる繰入れの金額が大きく増加したため、将来負担比率に算入すべき公営企業債等繰入見込額が大幅に増加したことが主要因である。平成14年度から事業を開始した公共下水道事業については、現在計画的に整備中であり、初めての供用開始が平成22年3月31日に一部地域において予定されているが、全体計画における進捗率はごくわずかである。計画区域すべての整備には多額の費用を要するため、今後の繰入見込額も多大なることは明らかであり、将来負担比率が大幅に増加すると見込まれる。このことから、今後はその他の事業における地方債の抑制に努めることを念頭に、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を行い、財政の健全化を図る。

○実質公債費比率(公債費負担の状況)
過去からの起債抑制策により類似団体平均を大幅に下回っているが、今後は、第3次蟹江町総合計画に基づき実施済みの耐震化事業等により一時的に数ポイント上昇する見込みである。このため、大規模な事業計画の整理、縮小を図り、起債で行う事業自体の見直し等を行いながら、起債計画を行っていく。

○人口1,000人当たり職員数(定員管理の状況)
職員数は、類似団体における各部門の職員数と比較して、概ね下回っているが、保育所等の施設数が多いことから民生部門でとりわけ大きく上回り、全体として類似団体平均を上回っている。このような現状から、今後は蟹江町行政改革集中改革プランに基づき、住民ニーズに対応した組織づくりを目指し、民生部門のスリム化、職員の適正配置に努めるとともに民間委託等の推進により、定員管理の適正化を図る。また、技能労務職員については「技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取組方針」により平成14年度以降、退職者不補充としている等、職種別に職務性や職務内容を考慮し、引き続き、年度ごとの退職者数を注視しながら、定員適正化計画に基づいた職員数の抑制に取組み、平成17年度から5年間で現在の職員数より7%減(約20人減)を目指す。